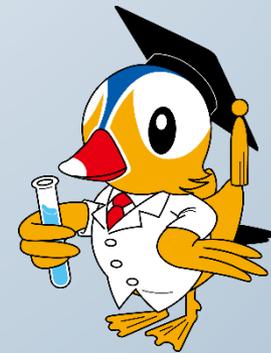
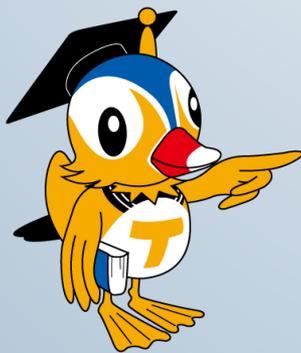


令和6事業年度業務実績
第4期中期目標期間【3年目／6年間】



国立大学法人 鳥取大学

第4期中期目標期間におけるミッション実現戦略

ミッション1 国際乾燥地研究教育機構ミッション実現推進事業(中期計画6-1・実績46)

概要 第3期中期目標期間で強化してきた機能を基に、学術的な価値に加えて、乾燥地・途上国等の持続性向上に資する社会的インパクト・公共の価値(経済・社会・環境)を創出する

- ◆ エチオピアにおける持続可能な土地管理(土壌侵食の抑制と農家の生計向上)
- ◆ スーダンにおける革新的な小麦生産技術普及(気候変動に強いコムギの生産と消費が促進)

ミッション2 染色体工学などの鳥取大学発の特色ある技術による医薬品等の研究開発(中期計画6-1・実績47)

概要 第3期中期目標・計画で強化してきた染色体工学技術の成果を拡充して染色体工学教育研究拠点整備を行うと共に、染色体工学技術に加え本学の特色ある技術を利用して、未だ治療法がない希少・難治性疾患に対する医薬品等研究開発を実施する

- ◆ 全国の大学の創薬研究者に独自の創薬基盤技術を提供し、抗感染症治療用抗体の取得に貢献
- ◆ 迅速抗体作製技術、腸移行性抗体について、特許申請を行い、大学発ベンチャーへの導出及びスタートアップを加速
- ◆ 神経型ゴーシェ病、肝硬変及び脊髄小脳変性症の治療薬開発を進め、実用化への最終段階

ミッション3 志を抱く人が集い自己実現できる街づくり・文化熟成プロジェクト(中期計画6-1・実績48)

概要 第3期における戦略2及び3の特色を融合する形で「共学共創センター」を整備し、新たな価値や魅力を創出する創造的イノベーション人材育成とウェルビーイング未来社会の実現を目指した取組みを推進し、ニューノーマル時代における地方創生のロールモデル確立を目指す

- ◆ 地域未来共創センターの新設(令和7年4月1日)に向けて、地元企業、投資家、金融機関等との連携を強化
- ◆ 県内全19市町村との地域協働にかかる連携協定を締結し、とっとり地域連携プラットフォームを創設

ミッション4 地方創生に資する未利用生物資源の活用研究(中期計画6-1・実績49)

概要 多様な海藻抽出物や魚廃棄部、きのこ廃菌床など、従来、廃棄物として捉えられていた材料からの生理活性物質抽出法の検討を行い、ライブラリー構築を行う。そして、未利用生物資源を活用した魅力ある製品の上市を目指す

- ◆ 廃カニ殻から調製したキッチンナノファイバー配合のペットケア商品4品目を発売
- ◆ リンドウ栽培残渣を利用して製造できる世界初となる菌根菌活性化剤を上市

【教育支援・国際交流推進機構】(中期計画2-1・実績18, 中期計画5-1)

- ◆ 学修者本位の自ら学ぶ教育の効果の最大化、快適に学べる教育環境や質の高い教育の保証を目指した取組を推進するため、「LMS-e ポートフォリオビルディングシステム」を全学的に展開するとともに、その一貫で創設した「鳥取大学優秀ポートフォリオ賞」にて令和6年度は6名を表彰。【1】
- ◆ グローバル能力を有する人材の育成を目的とし、G-Frenzをはじめとした日本人学生と留学生との協働学習プログラム、鳥取大学Global Gateway Program等による海外実践教育の開発・実施。【2】

【地域学部】(中期計画3-1・実績31)

- ◆ 「地域学入門」「地域学総説A・B・C」「地域調査プロジェクト」等の「地域学」の根幹授業を基に、学生主体のボランティア活動が多く派生。県内における各種メディアへの露出増加、WIPO(世界知的所有権機関)日本事務所主催「第2回Show and Tellプレゼンテーションコンテスト」のファイナリスト選出等、本活動の拡大により大学のイメージ及び学生の学習モチベーション向上に貢献。

【医学部】(中期計画2-2・実績23)

- ◆ 臨床実習では、「シミュレーションセンター」に整備した4壁面投影型VR空間「VRルーム」を用いた体験型学習コンテンツ(「鼻咽頭ぬぐい液採取訓練」、「脳卒中評価」、「分娩体験」)を活用。

【工学部】(中期計画3-1・実績30,実績28)

- ◆ 病院で育てるエンジニアをキャッチフレーズとした「医工学プログラム」を設置し、工学分野の知識に加えて、医学部から提供される医学分野の知識も同時に学ぶことで、医工連携を推進することが出来る人材育成を開始(学部生21名所属)。【3】
- ◆ 令和6年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」に認定。

【農学部】(中期計画3-1・実績28)

- ◆ 「農業DX人材養成プログラム」(学修証明プログラム)において、農業基礎演習ではスマート農機等を用いた実習を実施するなど、農業DXを活用して農業へ貢献できる高度人材を養成。【4】

【連合農学研究科】(中期計画3-1・実績17)

- ◆ グローバル同窓会ネットワーク「GAN-RENDAI」において、年1回の海外支部における総会と国際シンポジウムを通じた連携を強化。令和6年度は、修了生の多いバングラデシュ支部を設立し、本ネットワークを活用した教育・研究の推進を目指す。【5】



【1】優秀ポートフォリオ賞表彰



【2】海外派遣プログラム
(メキシコ海外実践教育)



【3】医工学プログラムの設置



【4】農業DX・スマート農機演習



【5】GAN-RENDAI総会

【研究推進機構】(中期計画7-1・実績60)

- ◆ 新たな知財戦略の確立と更なる産学共創推進体制の整備
 - スタートアップ創出支援のため、令和6年4月から「Peace & Science Innovation Ecosystem (PSI)」の共同機関として参画し、Step1に1件採択。
- ◆ 外部資金の獲得による研究支援
 - 地域オープンイノベーション拠点選抜制度(J-Innovation HUB)に採択。
 - 次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)：博士後期課程学生の支援に採択。

【工学部】(中期計画6-1・実績50)

- ◆ 附属先進機械電子システム研究センターにおいて、乾燥地研究センター内にある月面実証化フィールド(呼称:ルナテラス)を利用して、「月面資源活用を目的とする自律探査ローバシステムとその場資源利用技術に関する研究」を鳥取県と共同で実施。
- ◆ 令和5年度に採択されたJST受託研究「革新的GX技術創出事業(GteX) 蓄電池領域 高エネルギー密度・高安全な硫化物型全固体電池の開発」にグリーン・サステナブル・ケミストリー研究センターが共同研究機関として継続参画。

【農学部】(中期計画5-1・実績50)

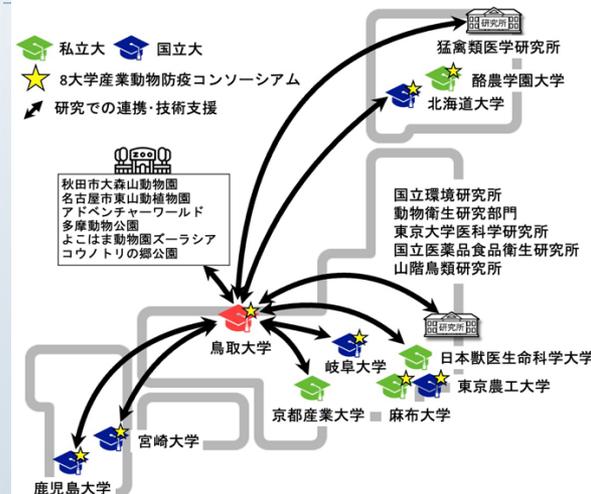
- ◆ 鳥由来人獣共通感染症の包括的制御とグローバルヘルスの実現のため、附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターを全学組織化し、学内共通教育研究施設「鳥由来感染症グローバルヘルス研究センター」の設置(令和7年4月)に向けて準備。【6】
- ◆ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構からの受託事業により「自走式花蕾採取機」試作機を用いた実証試験を実施。従来の手摘み作業と比較し、94%の時間削減を実現。

【連合農学研究科】(中期計画5-1・実績50)

- ◆ 構成組織(鳥取・島根・山口の3大学及び研究機関)における教員個々の得意分野での研究を融合させ、研究科独自の学際的研究の実現を目指し、「連合農学研究科・横断的研究プロジェクト」(プロジェクト提案型:新規1件、継続5件)を実施。

【染色体工学研究センター】(中期計画6-1)

- ◆ 巨大な遺伝子を積み込むことができるマウス人工染色体に、ヒト染色体を搭載する工程に要する期間を、従来の1年以上から半年以下に短縮する技術の開発に成功。筋ジストロフィー等の疾患の染色体を持ったモデル動物の製作への応用や創薬研究のさらなる加速につながることを目指す。【7】



【6】「鳥由来感染症グローバルヘルス研究センター」の設置



【7】人工染色体を用いた基礎研究・創薬研究

社会との連携・社会貢献

■地域創生の恒常的なプラットフォームの構築に向けた取組(中期計画1-1・実績1)

- ◆「とっとり地域連携プラットフォーム」の構築に向け、ロードマップを作成。鳥取県内全19市町村との包括連携協定を締結(令和6年4月)。**[8]**
- ◆鳥取県と5つの高等教育機関において、人材育成と人材定着に特化した協定を締結。

■地域未来共創センターの設置(中期計画1-1・実績1)

- ◆地域のステークホルダーと連携し、地域課題の発掘から解決策の構築、社会実装までを一体的に担うことを目的とした「地域未来共創センター」の設置(令和7年4月)に向けた準備を推進。学生に対するアントレプレナーシップ教育の展開や地域に根差した起業的思考や実践力のある人材の育成を目指す。**[9]**

■地域医療に関する現場実践教育の実施(中期計画1-1)

- ◆多様な地域医療ニーズに対応できる医師を育成するため、鳥根大学、岡山大学、香川大学の医学部と臨床実習教育の協定を締結(令和6年9月)。
- ◆地域課題や医療機関・医療者に求められるニーズを学生に気づかせるため、医学部の臨床実習では、地域の病院・診療所における現場実践教育活動を実施。

■地域参加型研究プロジェクトの推進(中期計画1-1・実績4)

- ◆地域価値創造研究教育機構が中心となり、教職員・学生と地域のパートナーがそれぞれの有する専門知識や経験を発揮することで地域課題の解決を探索する「地域参加型研究プロジェクト」(短期型10件、長期型18件)を実施。地域課題解決型プロジェクトでは、プロジェクトの成果が農業資材の商品化や鳥取県災害医療救護マニュアル改定に活用された。また、分野強化型プロジェクトでは、各種障害に応じたサッカーチーム設立に寄与するなどの成果。

■リカレント教育プログラムの開発・展開の推進(中期計画1-2・実績9)

- ◆文部科学省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」により、2つのリカレント教育プログラム(①建設DX推進リカレント教育プログラム、②農業経営DX推進リカレント教育プログラム)を継続実施。

■地域における学生団体の活動(中期計画1-2・実績6)

- ◆「学生Small CoRE Project」(地域価値創造研究教育機構が主催し地域貢献につながる学生の課外活動を支援する事業)により支援を受けた学生団体が、鳥取県主催の「ミラ・クル・とっとり運動・SDGs活動表彰」において、「大学生部門最優秀賞」を受賞。**[10]**
- ◆学生の視点や意見を取り入れることを狙いとし、本学学生を「学生CoREコミュニケーター」として委嘱(19名)。地域社会との連携に関わる支援活動に従事させることで、地域を支える人材として育成するとともに、地域の課題解決や相互交流の促進に資する活動を活性化。



[8]県内市町村との包括連携協定締結



[9]地域未来共創センター設置



[10]ミラ・クル・とっとり運動・SDGs活動表彰 表彰式

附属病院

■高度医療の推進【11】(中期計画9-1)

- ◆ 令和6年度8月より手術支援ロボット4台の同時使用を開始。令和6年度のロボット手術件数は**553件**で、年間500件を超える実績となり、令和6年度末には**累計3,478件**を達成。
- ◆ 山陰初となる透析患者向けの「**TAVI治療(経力カテーテル的大動脈弁植込術)施設**」として認定され、治療を開始(令和6年9月)。
- ◆ 炎症性腸疾患の診療、研究及び患者支援を実施するため、**新たに「潰瘍性大腸炎・クローン病センター」を設置**(令和6年10月)。



【11】手術支援ロボット

■医工連携・医療産業人材育成(中期計画9-2)

- ◆ 「新規医療研究推進センター」では、全病院を挙げたものづくりを支える体制をとり、これまで**27件を商品化**。
- ◆ AMED「優れた医療機器創出にかかる産業振興拠点強化事業」に継続拠点として採択(全国医療機器開発拠点7大拠点の1つに選定)。
- ◆ 鳥取県との緊密な連携体制による「**とっとり発医療機器開発事業(現:医療機器開発支援補助金)**」による研究開発を実施。
- ◆ 附属病院から発出される医療ニーズの解決に取り組む企業やステークホルダーによるプラットフォームとして新たに「**とっとりメディカルバレー研究会**」を開始。構想段階から主要メンバーとして参加。
- ◆ 若手医療人材の確保や新術式の開発・機器開発等の推進のため、「**鳥取大学ロボット手術研修開発センター(ToRSC)**」として運用開始(令和6年10月)。医工連携プログラム実践の場とし、医療機器開発に携わる工学研究者を育成。



【12】ヘルスケアアプリとりりんりん

■医療DXと地域医療連携(中期計画9-3)

- ◆ 診療受付や呼出しのために開発したアプリ「**とりりんりん**」をバージョンアップし、問診入力、検査動画の閲覧、後払いサービス機能の他、地域情報の発信や行政情報の確認機能を追加。近隣医療機関や米子市、民間企業と連携し地域が抱える社会的な問題をDXで解決するシステムとして、米子市の先進モデルを全国に展開予定。【12】
- ◆ 令和6年6月にマネジメントセンターを運用開始。電子カルテなどの院内情報をリアルタイムで分析・可視化できるとともに、データ解析を通じた効率的なリソース配分と適正な医療提供を実現。
- ◆ 令和6年3月から導入・運用開始した転院調整・空床管理システム「**トリラポ**」では、令和6年度新たに鳥取県の西部9病院と中部1病院で運用開始。転院調整時間を短縮し、地域医療機関との効率的な情報共有を実現。
- ◆ 令和5年度導入の「**とりだい病院サポーター制度**」を拡充。登録者は**220名を超え**、活動内容は15種類超へ拡大。ボランティアとして地域の方に関わっていただくことにより、職員の意識改革に効果。【13】



【13】とりだい病院サポーター

■新病院構想(中期計画12-2・実績99)

- ◆ 「とりだい病院は『未来の理想』病院を作ります」をキャッチフレーズに、「社会的共通資本」である病院を核にした再整備を目指す。令和6年度は、米子市と用地提供に関する覚書の取り交わし、鳥取県、米子市と連携協力に関する三者協定の締結(令和6年7月)を行い、「**鳥取大学医学部附属病院再整備基本構想**」を完成(令和7年3月)。

共同利用・共同研究拠点／附属学校

【共同利用・共同研究拠点(乾燥地研究センター)】

- 国際乾燥地研究教育機構と乾燥地研究センターの組織統合(令和6年4月)
乾燥地科学に関する研究組織を一元化し、戦略的・機動的な研究の推進及び一体的な人事管理が可能。
- 共同利用・共同研究拠点認定の第4期中期目標期間における中間評価で「**A評価**」
- 共同利用・共同研究拠点における共同研究等の実施(中期計画8-1・実績62)
 - ◆ 公募型共同研究として、令和6年度は56件の研究課題を採択(うち国際共同研究は26件)。
 - ◆ 外部資金による主な研究プロジェクト
 - JST/JICA地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)「スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発」
 - JST創発的研究支援事業「染色体脱落の克服による遺伝資源概念の拡張」
- **コムギと近縁野生種の種属間交配によりコムギの遺伝的多様性を拡大し、高温と乾燥に強い多数の系統を開発【14】**(中期計画7-1・実績56)
乾燥地研究センター特任教授の長年にわたる業績が評価され、日本の農学研究者間における最大の栄誉である**2024年度日本農学賞／読売農学賞**を受賞。また、「気候変動に負けない小麦に関する研究」が、テレビ東京「JAPANプロジェクト【第3弾】食の危機を救う！ニッポンの挑戦者たち」で放送されるなど、**世界の食料危機を救う研究として注目**。
- **エチオピアにおけるエビデンスに基づく持続可能な土地管理手法(SLM)の開発【15】**(中期計画7-1・実績56)
SATREPS「砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理(SML)」フレームワークの開発」プロジェクトによる取組の成果として、国際協力機構(JICA)の科学技術実装型技術協力プロジェクトに引継、さらなる次世代型SMLの発展へ推進。また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の広報誌「JSTNews」に掲載されるなど注目。
- 鳥取大学インターナショナル・トレーニング・プログラム(TU-ITP)の実施と学術交流の締結(中期計画8-1・実績63)
 - ◆ 世界の乾燥地で活躍できる研究能力、語学能力、コミュニケーション能力を涵養するため、TU-ITPを実施(参加者2名)。令和6年度は、モロッコのICARDAにおいて、乾燥地における総合的資源管理のための人材育成プログラムを実施。
 - ◆ デブレ・マルコス大学(エチオピア)と乾燥地研究の発展に向けた学術交流を新たに締結(令和6年5月)。



【14】高温と乾燥に強いコムギの開発



【15】SLMの開発

附属学校

- 大学の教育研究への組織的な協力・最新の教育課題に率先して取り組む地域のモデル校としての活動
 - ◆ 附属学校園全体のあり方を大学が主導し、総合的に検討するため、学長諮問機関として「附属学校園のあり方検討委員会」を設置。

業務運営の改善及び効率化

／財務内容の改善

業務運営の改善及び効率化

■新学長の就任による新執行部体制の強化

- ◆ 令和7年4月からの新執行部体制を構築するため、理事及び副学長の業務分担の見直し及び各種会議体の見直しを実施。

■大学経営戦略室の設置(令和6年4月)

- ◆ 全学的かつ俯瞰的な視点で、明確な根拠に基づき、学長や執行部会等における迅速な意思決定を支援するため、学長室を改組し、「大学経営戦略室」を設置。令和6年度は、外部資金獲得に向けた申請書作成機能を強化するため、新たに学長顧問や特任教授等を構成員に加え、特に研究活動に関する本学の強み・特色を把握するとともに、URAや研究者(教員等)と連携して活動を行った。その結果、地域中核大学イノベーション創出強化事業や地域オープンイノベーション拠点選抜制度(J-Innovation Hub事業)等の採択に繋がった。

■デジタル技術や生成系AIの活用によるDXの推進(中期計画14-1 実績112)

- ◆ 本学のDX推進構想に基づき、「鳥取大学DX推進計画」の策定、教育・研究・業務DXを推進するための年次計画を作成し、教育、研究や業務におけるDXを推進。
- ◆ 生成系AIの業務への活用を推進するため、「鳥取大学における生成系AIの利用に関する基本方針と注意事項」を見直した。主な変更点として、入力されるデータの重要性や機密性に応じて本学での業務に活用できる生成系AIの対応表を作成し、教職員へ周知。
- ◆ 附属病院において、令和6年度厚生労働省「子育て世代の医療職支援事業」に採択。医療現場の業務効率化による子育て支援を目的に生成AIの活用を推進し、研修会の継続や活用事例の共有により、従来の手仕事による負担が大幅に軽減。(中期計画13-2)

■カーボンニュートラルへの取組(中期計画11-1 実績81)

- ◆ 「鳥取大学における地球温暖化対策に関する実施計画」を制定し(令和6年4月)、鳥取大学カーボンニュートラル宣言の数値目標達成に向けて実施。

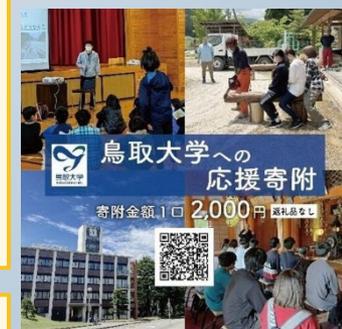
財務内容の改善

■積極的な収入増に向けた取組(中期計画12-1 実績90、92)

- ◆ ネーミングライツ事業を導入し(令和6年7月)、新たな収入の獲得策を確立。
- ◆ 「Tottori University Giving Campaign 2024」を開催し、約100万円の寄附を獲得。本寄附金は、学生団体の遠征費の補助、教材の購入等に活用。
- ◆ クラウドファンディング事業において、令和6年度は全学で3件(附属病院2件、技術部1件)を実施し、3件とも目標金額を大きく上回る寄附金を獲得。【16】
- ◆ 鳥取市及び米子市とふるさと納税を活用した大学支援の連携協定を締結。令和7年度以降、寄附金を基に自治体と連携し、地域の人材育成、地域活性化等の活動を実施。【17】



【16】クラウドファンディング(とりだい花火)



【17】ふるさと納税を利用した連携協定

自己点検・評価及び情報提供／その他

自己点検・評価及び情報提供

■特色ある教育活動や成果を分かりやすく発信する広報活動(中期計画13-2 実績106)

- ◆ 鳥取大学発ベンチャー企業でマルチメディアに関する事業を手掛ける「株式会社カニジル」が、YouTube配信用の動画「カニジルチャンネル」を制作。第一弾として、工学部機械物理系学科の3名の教員が自身の研究について、将来の展望等を交えながら語り、その魅力を伝える動画11本を毎週1本ずつ公開。

■【地域学部】オンラインプラットフォーム「わたし | ワンダー」を通じた情報発信 (中期計画13-2)

- ◆ 「わたし | ワンダー」を通じた学外組織との連携による情報発信により、地域学部の在学生・卒業生・職員・県内高校生・一般社会人等の視点や言葉を積極的に取り入れ、地域学部の授業内容や「地域学」の魅力を、誰にでも伝わる日常的な表現で紹介。入学希望者へのアプローチ等の広報ツールとしても活用。

■【医学部】学生による委員会の参画(中期計画2-1 実績19)

- ◆ 学生に関する諸事項を審議する委員会(医学科カリキュラム運営委員会・医学部学生生活委員会・医学科教育評価委員会)に学生の代表が参加する体制を整備。令和6年度は、学生委員が学生への意見聴取を行い、学生の「行動規範」の決定に寄与。

■【附属病院】とりだい病院ブランドの確立を目指した広報戦略・地域貢献(中期計画13-2 実績106)

- ◆ 附属病院を舞台に「とりだいフェス」を開催。ライブや農産物販売の他、医療体験や手術支援ロボットツアー等、病院ならではのコンテンツを企画(令和6年6月:約3,500人、11月:約1,000人参加)。[【17】](#)
- ◆ 各診療科の現役医師が医療の知識を分かりやすく解説する「とりだい病院・ミニ講座」の開講。[【18】](#)
- ◆ 広報誌「カニジル」や「カニジルラジオ」による情報発信、外来ホールで石見神楽の実施等、病院を文化・芸術の発信の拠点とする取組を推進。



[【17】とりだいフェス](#)



[【18】とりだい病院・ミニ講座](#)

その他

■SDGsに関する取組[【19】](#)(中期計画3-1 実績31)

- ◆ SDGs推進のための取組を奨励し、普及推進に寄与するため、令和5年度に創設した「鳥取大学SDGs表彰制度」について、令和6年度も215件の取組の中から本学教職員並びに「とっとりSDGsネットワーク」構成員による投票を行い、以下の10件を表彰。
 - 大賞(1件)、学長特別賞(1件)、ビッグインパクト賞(3件)、とっとりSDGsネットワーク会議賞(1件)、奨励賞(4件)
- ◆ SDGs取組事例集を2024版に更新。



[【19】SDGs取組事例集2024](#)